

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		民間保育所運営費補助事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 6年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定＋任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	未設定
予算科目コード		01-030202-05 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
児童福祉法において、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うとされている。このため、国及び地方公共団体に代わり保育を行う私立保育所に対して、保育内容の充実・強化を図ることを目的に、平成7年度に守谷市民間保育所運営費補助金交付要綱を定め、事業を開始した。	・ 民間保育所運営費補助事業 国の児童福祉施設最低基準を超えて配置された保育士の人件費又は職員の研修経費を、4月1日現在の利用定員に応じて助成する。 60人未満 利用定員に24,000円を乗じて得た額（4箇所） 60人～89人 1,440千円（4箇所） 90人～119人 2,160千円（4箇所） 120人～149人 2,880千円（1箇所） 150人～179人 3,600千円（1箇所） 180人～209人 4,320千円（1箇所） 210人～239人 5,040千円（該当なし） ・ 実費徴収補足給付事業 生活保護世帯に対して、各事業所が保育料とは別に徴収する行事代や給食費等の一部を助成する。 満3歳～小学校就学前で教育を受ける児童 （給食費 4,500円 ＋ 教材費・行事費等 2,500円）×12箇月×2人 満3歳～小学校就学・0で保育を受ける児童 教材費・行事費等 2,500円×12箇月×2人
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内民間保育所に対して、国の基準を超えて配置した保育士の人件費及び職員の研修経費を助成し、保育内容の充実・強化を図る。また、生活保護世帯に対して、保育所が保育料とは別に徴収する行事代や給食費等の一部を助成し、生計困難世帯の児童の健やかな成長を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
子ども・子育て支援制度に基づく、認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所を対象とする補助事業であり、改善の余地はない。	通常保育の最低基準の配置保育士やその他補助事業の配置保育士を除く保育士の人件費、職員の研修経費の補助を行った。 また、生活保護世帯を対象に各施設事業者が実費徴収を行う日用品・文房具等の購入に要する費用や食事の提供に要する費用等の一部について補助を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たし、補助金交付を行った市内園（園）	9.00	8.00	12.00	14.00	14.00
実費徴収補足給付事業の対象世帯数（世帯）	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 停滞 ☐ 低下	民間保育所運営費補助事業は、近隣市町村の保育所の整備等によって量的拡大を図る中、保育の担い手である保育士の確保が難しくなっており、市内全園での実施は果たせていない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	安定した保育所運営のために、引き続き保育士の処遇改善の取組を促すとともに、保育士の確保を要請する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	29,638	16,602	19,707	25,236	25,236
	国・県支出金	11,668	97	2	152	152
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,970	16,505	19,705	25,084	25,084
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	32.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	131	0	0
トータルコスト		29,638	16,602	19,838	25,236	25,236

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		認証保育園委託事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成14年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	未設定
予算科目コード		01-030202-12 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
認可保育所へ申込みをしたが入所できなかった児童の増加に伴い、その解消を図るため、平成14年度から事業を開始した。	市内認可外保育所を認証保育園として認定・契約し、認可保育所に入所できなかった市内在住の被保育児童を入所させる。 ・平成28年度認証保育園数 4箇所
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
認可保育所へ入所できなかった児童の保育を、認証保育園（市認定の認可外保育所（4箇所））へ委託し、預かり場所を確保することで、実質的な待機児童の解消を図り、保護者の就労を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
・認可保育所の定員増員等を図るとともに、認証保育園についても定員増員について依頼する。 ・指導監査等により保育環境の向上に努める。	・保護者の利用しやすさを考慮し、保育料の多子軽減策を実施した。 ・市内4箇所の認可外保育所と契約し、183人の入所不承諾児童の保育を委託した。 ・認証枠増員の要請を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
認証保育園の利用者数（人）	202.00	198.00	183.00	185.00	239.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 停滞 □ 低下	認可保育所に入所できない子どもたちの受入れにより、保育に欠ける子どもたちへの保育提供が可能となり、国の定義による待機児童数の削減に貢献している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	市内事業所に対して定員増に向けた取組について依頼する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	154,539	176,584	172,494	173,163	173,163
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	154,539	176,584	172,494	173,163	173,163
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	75.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	308	0	0
トータルコスト		154,539	176,584	172,802	173,163	173,163

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		守谷駅前親子ふれあいルーム運営管理事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成27年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030205-03 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和62年度に、児童に健全な遊びを提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的に児童館が開館（久保ヶ丘地内）。その後、児童の健全育成のほか子育て支援拠点として、平成20年度に南北児童センターが開館したが、子育て世帯が増加傾向にある守谷駅周辺地区に児童施設がないことから、平成27年10月、守谷駅東口に立地するアワーズもりやに、利用対象者を小学生までとする児童館として開館した（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金活用）。	・運営方法 運営業務委託（アクティオ(株)） ・委託期間 平成27年度～29年度 ・児童館業務 広場事業（子育てに関する情報交換・相談の場）、地域活動支援（子育て支援団体の支援）、異世代交流事業（地域高齢者及びボランティアとの交流の場）、育児相談事業・維持管理業務 施設・設備の日常的維持管理 ※施設・設備の保守点検、修繕等、管理全般は市が対応。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
0～12歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場や保護者同士の交流の場、子育てに関する情報を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育て支援を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子育てに関する支援を受ける機会や、知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し、保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
地域や利用者のニーズを反映させた運営となるよう運営委員会を立ち上げ、運営内容に関する協議を行う。	・平成28年6月 運営委員会設置，第1回運営委員会開催 ・平成28年7月 愛称決定 ・平成29年2月 第2回運営委員会開催

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
0～12歳までの施設利用者数（人）	0.00	4,438.00	8,684.00	8,600.00	8,900.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 停滞 □ 低下	運営委員会を年2回開催し、委員から事業内容や協力団体について助言を受け、地域との協力体制を構築しつつあり、地域の子どもの居場所として定着しつつある。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	運営委員が属する地域団体等との連携を強化し、事業協力をいただけるような体制整備をすることで、地域全体で子どもを見守る気運の醸成につなげていく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	3,051	16,721	17,186	17,200
	国・県支出金	0	0	5,544	5,544	5,544
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,051	11,177	11,642	11,656
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	80.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	328	0	0
トータルコスト		0	3,051	17,049	17,186	17,200

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		地域子育て支援センター運営事業		担当課	児童福祉課・地域子育て支援センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成19年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030202-15 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
少子化や育児環境の変化に伴う親の孤立化などにより子育てへの負担感が大きくなっており、子育て家庭を支える取組として、平成6年に小規模型子育て支援センター事業「夢っ子ひろば」を土塔中央保育所に開設した。その後、地域における子育て支援の充実を図るため、平成9年10月に野木崎保育所を改修し、守谷市地域子育て支援センターとして、子育て相談やサークルの育成等の事業を実施し、子育て支援の中心的な役割を担っている。	1 広場事業及び園庭開放（広場事業の開催：夢っ子ひろば，出前広場） 2 子育てサークル支援（交流会，部屋の貸出，おもちゃ貸出，サークル活動相談） 3 育児相談（来館相談，電話，メール，にこにこ相談，ぽかぽか子育て教室，保健センターでの育児相談（1歳6か月児健診）の実施） 4 子育て講座（健康保健講習，食育関係講座，安全に関する講習，親子ふれあい講座） 5 イベント（夢っ子まつり，夢っ子コンサート，ようこそ守谷へなど） 6 次世代育成（学生の子育て体験） 7 地域交流及びボランティア育成（高齢者やボランティアサークルとの交流，ボランティア育成講座等） 8 情報発信（守谷市子育て支援センター会議開催，情報誌トライアングルブック発行，広報誌発行，ホームページ及びSNSでの情報発信等）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内在住の未就学児とその保護者を対象とし，家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため，地域において子育て親子の交流等を促進する場所を設置することにより，地域の子育て支援の充実を図るとともに，保護者の不安感の緩和と児童の健やかな育ちを支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子育てに関する支援を受ける機会や，知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し，保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
・双子の子どもと保護者限定のひろばの開催時間を、より来館しやすい時間（午後から午前）に変更する。 ・引き続き、センター事業の周知を行っていく。	・双子対象のひろばについて、3回開催した（該当施設となる小学校の工事）。 ・地域の異世代交流を図るため、イベント時に協力をしてもらい、双方から好評を得ることができた。 ・子育て支援施設がない西板戸井地区で出前広場を2回開催し、これまで子育て支援施設を利用していない親子が参加してくれた。おたより等ではなくこちらから出向いてPRしたことで親子でひろばを知り、楽しんでもらうことができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
夢っ子ひろば、出前広場の開催回数（回）	726.00	756.00	784.00	784.00	790.00
講座の開催回数（回）	51.00	49.00	48.00	48.00	55.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □停滞 □低下	・友達が出来た、育児相談が出来て悩みが和らいだ等の声が聞かれ、育児不安の解消につながった。 ・西板戸井地区において、地域の力を借りて出前広場を開催し、普段子育て支援施設を利用していない親子へ利用推進することができた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	・保健センターの健診時などに出向いてひろば事業の周知に努め、初めてでも行きやすい場所の紹介などをして利用推進を図っていく。 ・利用者に寄り添い、育児相談をしやすい場となるよう努め、育児不安の軽減につなげる。 ・子育ての孤立化を防ぐため、ひろば事業等へ参加したことのない親子に対する呼び掛けについて工夫が必要。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	15,660	16,482	16,409	18,407	18,407
	国・県支出金	4,968	4,968	4,968	5,202	5,202
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	164	165	165	210	210
	一般財源	10,528	11,349	11,276	12,995	12,995
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	5,463.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	22,398	0	0
トータルコスト		15,660	16,482	38,807	18,407	18,407

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		児童クラブ運営事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 4年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定＋任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	
予算科目コード		01-030201-11 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法 守谷市児童クラブの設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
共働き家庭が増加する中、就労支援として、平成4年9月仲町（現守谷小学校）児童クラブの開設をスタートに、平成5年に北守谷（現御所ケ丘小学校）児童クラブ、平成7年に南守谷（現松ケ丘小学校）児童クラブを開設し、平成8年度から平成12年度までの間に全小学校に放課後児童クラブを開設した。	放課後から午後7時まで、小学校ごとに整備されている専用室において保育を実施している。保育スキル向上に向けた取組を実施（保育コンサルタントを配置）し、放課後子ども教室と連携させ、小学校の校庭・体育館・特別教室などを活用し、児童の健全な成長発達を図るため、遊びやスポーツ・文化等の活動を安全にできる居場所づくりを行う。 平成24年度から運営業務を民営委託しており、クラブマネージャーを中心に、地域ボランティアを活用し、支援員と連携を図りながら実施する。春休み、夏休み及び冬休みも開所しており、平成26年3月の春休みからは、学校休業日における保育開始時間を午前7時からとし、サービスの拡大を図っている。 〔営業業務委託〕株式会社アンフィニ 〔今期委託期間〕平成27年4月1日～平成32年3月31日 5年間
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
留守家庭児童を対象として、放課後帰宅しても保護者（父・母）及び同居親族の就労又は疾病等により、留守家庭となる小学生を預り、安全な居場所や遊びの場を与えて児童の健全な育成と保護者の就業継続に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
○児童クラブ入所児童数増加への対応 社会的に共働き家庭の増加により、児童クラブに入所を希望する児童が増加しており、利用児童の増加に対応する必要がある。	利用児童数の増加により、平成２９年度黒内小学校校区に２クラブ開所することから、支援員を６人増員する委託契約の変更をした。今後も委託先と協議し、適正な人員確保を行い、利用児童の増加等に対応した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
参加児童数（人）	823.00	1,008.00	1,150.00	1,357.00	1,560.00
支援員数（人）	52.00	52.00	52.00	58.00	64.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 停滞 □ 低下		民間委託により、支援員の確保や各クラブの現場でのきめ細かい指導ができることになったことから、前年に比べ成果は向上している。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		年々利用者が増加しており、平成29年度には数年前に設置した守谷小児童クラブも定員数を上回ってしまうため、今後の運営について協議していく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	103,604	116,842	110,663	135,008	135,008
	国・県支出金	26,373	39,133	39,633	40,836	40,836
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30,864	35,164	42,741	35,686	35,686
	一般財源	46,367	42,545	28,289	58,486	58,486
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	2,145.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	8,795	0	0
トータルコスト		103,604	116,842	119,458	135,008	135,008

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		放課後子ども教室事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成19年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定＋任意
	基本事業	安心して遊べる場の提供		市民協働	
予算科目コード		01-100401-23 補助	根拠法令・条例等	社会教育法 守谷市放課後子ども総合プラン実施規則，守谷市放課後子ども	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
児童が犠牲となる犯罪・事件が多発したことを背景に、子ども達が安心して遊べる場や色々な体験ができる場を提供するため、平成19年度から実施している。	放課後子ども総合プランとして、放課後児童クラブと連携させ、学校の校庭・体育館・特別教室などを活用し、平日の放課後に児童の健全な成長発達を図っていくための遊びやスポーツ・文化等の活動を安全にできる居場所づくりを行う。 平成24年度から運営業務を民営委託しており、クラブマネージャーを中心に、地域ボランティアを活用し、支援員と連携を図りながら実施する。 [運営業務委託] 株式会社アンフィニ [今期委託期間] 平成27年4月1日～平成32年3月31日 5年間
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
放課後に小学校の施設を活用して、子ども達の安心・安全な活動場所を設け、異年齢で遊んだり地域の方々に子ども達の活動を支援してもらうことにより、子どもの交友関係の広がりや地域の教育力の向上につながり、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子どもが、安全に遊び、学び、世代交流できる場を提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
子ども教室を開設して10年が経過した。放課後の毎日、子ども教室に「参加する場合、2,000円/月の参加費を受益者負担としている。 しかし、開設当初は知名度も低く、多くの児童に参加してもらう目的で、週1日を無料日として事業の周知及び浸透を図っていた。 開設当初から今日まで無料日にイベントを実施していたが、子ども教室の活動も定着し、毎日教室活動に参加する児童も増えるなど、無料日の役割も果たしたと考えられることから、無料日の廃止を検討する。	放課後子ども総合プラン実行委員会及び各小学校の放課後子ども総合プラン運営委員会で無料日の廃止について協議・検討をした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
子ども教室開設数（教室）	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
子ども教室参加登録児童数（人）	545.00	541.00	532.00	540.00	550.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 停滞 ☐ 低下	数年前から実行委員会においても、無料日の取扱いについて意見が出されていた。 また、子ども教室参加児童よりも年々児童クラブ利用児童が増え、合同活動（教室児童・クラブ児童）の際に活動場所（学校施設）も手狭になっている状況である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	無料日の廃止に向けて、実行委員会において協議の結果、無料日の廃止の承諾が得られたので、今後は、各小学校保護者に子ども教室の無料日の廃止についての周知・規則改正等を実施する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	57,277	56,306	56,345	56,546	56,546
	国・県支出金	13,306	13,273	12,672	16,829	16,829
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,281	4,750	5,715	4,762	5,715
	一般財源	39,690	38,283	37,958	34,955	34,002
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	526.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,157	0	0
トータルコスト		57,277	56,306	58,502	56,546	56,546

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		総合教育支援センター事業		担当課 指導室
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間 平成28年度～
	施策	学校教育の充実		種別 任意の事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進		市民協働 共催
予算科目コード		01-100103-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市総合教育支援センター運営規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
全国的にも増加し続ける不登校等，児童生徒の悩みに寄り添い，それを解消するために教育相談，訪問相談，心理検査等多様な方法で総合的に支援を行う必要があるため，今までの3事業（適応指導教室「はばたき」，教育相談，心の教室相談員派遣事業）を統合し，平成28年から開始した。	1 適応指導として，不登校児童生徒に社会性や協調性，自立心を培うことで，学校生活への復帰を支援する。 2 教育相談・巡回相談として，保護者や教職員，児童生徒の悩みに対して電話・来所・訪問等で相談に応じる。 3 就学相談として，就学前指導の心身の発達の相談や発達障害等の相談に応じ，適正な就学を支援していく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
不登校やいじめなど生徒指導で配慮の必要な児童生徒，発達障がい等を含め特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や担任などに対して，専門的かつ積極的な支援を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み，良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
・平成２７年度における守谷市の不登校率は1.35%で、全国的にも高い数値になっている。	・各種相談を充実し、２月現在で５５８件の相談に応じた。 ・アウトリーチ型支援を行うことで、学校との連携を強化した。 ・不登校グレーゾーンの児童生徒に対して支援を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数（件）	0.00	0.00	606.00	650.00	700.00
守谷市における小中学校全体の不登校率（％）	0.00	1.35	1.18	1.15	1.10
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 停滞 □ 低下		・平成28年度、2月現在の不登校率は1.18%であり、昨年度と比較して減少している。 ・各種相談体制を構築し、合計558件の相談に応じることができた。 ・アウトリーチ型支援を行うことで学校との連携を強化することができた。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		今年度構築した相談体制や支援体制を更に充実させ、支援を必要とする児童生徒に対して計画的・継続的な支援を行っていく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	0	11,736	12,807	12,807
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	11,736	12,807	12,807
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	306.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,255	0	0
トータルコスト		0	0	12,991	12,807	12,807

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		保幼小中高一貫教育推進事業		担当課	指導室
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	平成25年度～
	施策	学校教育の充実		種別	任意の事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働	
予算科目コード		01-100103-17 単独	根拠法令・条例等	学校教育法等の一部を改正する法律（第1・4・6・17・38・40・49・57条等），学習指導要領	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷市の教育目標「新しい時代をたくましく生きぬく人づくり」の具現化を目指し、従前の保幼小連携、小中連携、中高連携の伝統を踏まえ、平成25年度に本市独自の守谷市保幼小中高一貫教育「きらめきプロジェクト」を開始した。	一貫教育を推進するため、以下のような手立てを講じる。 ① 学校教育指導員を雇用し、中学校区を中心とした小中一貫教育を推進する。 ② 教職員を対象とした研修会を実施する。 ③ 保育所、幼稚園、守谷高等学校と連携し、学力向上、生活指導の充実及びキャリア教育の推進に努める。 ④ 「学びのプラン（生活スキル・学習スキル）」「家庭学習のてびき」を有効活用する。 ⑤ 9年間を貫く指導計画に基づいた外国語教育、情報教育、道德教育の指導を重点化する。 ⑥ 各中学校区において独自性を生かした実践に取り組む（小中学校交流教室、小中学校教職員による協働の授業づくり）。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
小1プロブレムや中1ギャップ等の解消を図るとともに、幼児期から小中学校9年間、更には高校へと続く学習・生活を見通した一貫した教育を実現する。本市一貫教育の5つの基本方針、①社会に貢献できる人の育成、②確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成、③将来への夢がもてるキャリア教育の推進、④義務教育9年間を前期4年、中期3年、後期2年に区分した教育、⑤中学校区ごとの特色ある教育活動を実現する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
・事業の目的実現に向けての教員の意識は高まった。 ・指標値に直結する学力向上のための実効性ある取組は、十分でなかった。	・中学校区ごとに目指す児童・生徒像や一貫教育の重点目標を統一化した。 ・小中学校の教師が協働して授業研究を行う機会を増やした。

評価（指標の推移、今後の方向性）						
指標名		基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
保幼小中高一貫教育の目標の達成に努めている教師の割合（「まあまあ努めている」を含まない）（%）		47.10	53.90	55.00	58.00	65.00
全国学テで全国平均比5ポイント以上である教科の割合（小6…国語AB・算数AB，中3…国語AB・数学AB）（%）		87.50	100.00	87.50	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）						
■ 向上 □ 停滞 □ 低下		・学力向上の土台である指導力を高めるための研修システムを確立することができた。 ・「校種間連携・一貫教育の充実」で成果を収めている市教委の取組事例として、日本教育新聞で守谷市の保幼小中高一貫教育が取り上げられた（取り上げられたのは全国で三市教委）。				
今後の事業の方向性（→その理由）						
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持 ■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		・教師の意識は向上し、学力も高いレベルを維持している一方で、異校種間（保幼と小，小と中，小中と高など）での交流活動が増えたことに伴う時間の調整や業務の負担が課題となっている。本市独自の「交流教室」の内容を見直し，効果的に多様な活動を位置付けられるように工夫する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	845	3,786	4,587	2,967	2,967
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	845	3,786	4,587	2,967	2,967
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,548.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	6,347	0	0
トータルコスト		845	3,786	10,934	2,967	2,967